

- 問1 日本国憲法第26条では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく」ある権利を有すると定められています。国民が人間らしく生き、社会に参加するための基盤として保障されているこの権利の名称を選びなさい。 (2015年 大分県公立入試 類似)
1. 生存権 2. 表現の自由 3. 教育を受ける権利 4. 勤労の権利
- 問2 日本国憲法では、被告人の人権を保護し適正な裁判を行うため、自白の取り扱いについて厳格なルールを設けています。このルールに合致する説明はどれですか。 (2020年 広島県公立入試 類似)
1. 本人が自白をした場合には、他の証拠がなくてもその自白のみで有罪とすることができる 2. 自白の内容が客観的な事実と一致していることが証明されれば、取得の経緯は問われない 3. 拷問や脅迫による自白、または不当に長く抑留された後の自白は、証拠とすることができない 4. 警察官による取り調べの際に、弁護人が同席していなかった場合の自白はすべて無効となる
- 問3 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、個人の私生活に関する情報を他人に無断で公開されない権利と、自らの思想や報道の内容を外部に発信する自由が衝突することがあります。この対立する権利の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 奈良県公立入試 類似)
1. 法の下での平等と信教の自由 2. プライバシーの権利と表現の自由 3. 財産権と生存権 4. 請願権と学問の自由
- 問4 日本において、雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保を図ることを目的として1985年に制定された法律は何か、名称を答えなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 労働基準法 2. 男女雇用機会均等法 3. 男女共同参画社会基本法 4. 育児・介護休業法
- 問5 日本国憲法で保障されている基本的人権のうち、自分の意思でどのような仕事に就くかを自由に決めることができる「職業選択の自由」は、次のうちのどのグループに分類されますか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. 身体の自由 2. 精神の自由 3. 社会権 4. 経済活動の自由
- 問6 日本国憲法第28条では、労働者が労働条件の維持や改善を目指して、労働組合などの団体を組織する権利を保障しています。この権利を何といいますか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)
1. 団体交渉権 2. 団結権 3. 参政権 4. 団体行動権
- 問7 刑事手続きにおいて、被疑者や被告人に「黙秘権」が認められている目的や理由として、憲法の基本的人権を尊重する観点から最も適切な説明を選んでください。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
1. 被疑者のプライバシーを保護し、事件に関係のない個人情報を捜査機関に一切知らせないようにするため。 2. 被告人が自分の犯した罪を隠す権利を認め、検察官に立証の責任を放棄させるため。 3. 裁判の手続きを簡略化し、被告人が証言する時間を省くことで、裁判を迅速に進めるため。 4. 自白の強要を防止することで、冤罪（無実の罪）を防ぎ、個人の尊厳と刑事裁判における公平性を保つため。
- 問8 日本国憲法第25条において、「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている権利を何といいますか。 (2024年 香川県公立入試 類似)
1. 生存権 2. 参政権 3. 平等権 4. 自由権
- 問9 現代の情報化社会において、氏名、性別、生年月日などの特定の個人を識別できる情報の流出を防ぐため、2003年に「個人情報保護法」が制定されました。この法律が制定された背景にある、自分の情報を適切に管理しようとする権利の考え方として、最も適切なものはどれか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. プライバシーの権利 2. 請求権 3. 環境権 4. 知る権利
- 問10 日本国憲法第14条では、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されています。この条文によって保障されている、不当な差別を受けない権利を何といいますか。 (2023年 福岡県公立入試 類似)
1. 平等権 2. 自由権 3. 参政権 4. 社会権
- 問11 夜間中学に通う生徒の構成や入学理由に関する調査結果について述べた次の文のうち、その実態を正しく説明しているものはどれですか。なお、調査では在籍者の年齢は10代から70代以上まで幅広く分布しており、20代から40代が全体の半数以上を占めていることが判明しています。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 日本国籍を持つ者と持たない者の両方が在籍しており、いずれも中学校の学力を習得することを最大の目的としている。 2. 在籍者の8割以上は日本国籍を持たない外国人で占められており、主な目的は日本語の日常会話の習得に限られている。 3. 在籍者のほとんどは70歳以上の高齢者であり、生涯学習の一環として趣味や教養を深めるために通っている。 4. 通学しているのは義務教育年齢を過ぎた若者のみであり、国籍に関係なく全員が高校受験のための対策を目的としている。
- 問12 「教育を受ける権利」は、いわゆる「社会権」に分類されます。この権利が現代社会において重視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
1. 国家が教育内容を完全に管理することで、国民全体の思想を統一し、社会の混乱を防ぐことが民主主義の根幹だから。 2. 個人の経済活動の自由を最大限に尊重し、教育を受けるかどうかやその費用負担についてはすべて自己責任に委ねるべきだから。 3. 裁判の手続きを適正に行うことで、不当な刑罰から国民の身を守り、身体の自由を確保することが教育の最大の目的だから。 4. 個人の経済的格差や環境にかかわらず、教育の機会を均等に保障することで、国民が人間らしい生活を送るための基盤を整える必要があるから。
- 問13 自由権に含まれる「経済活動の自由」の具体的な内容として、日本の憲法でも保障されている適切な組み合わせはどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
1. 国民の代表を選ぶための選挙権や、国民投票によって憲法改正の可否を判断する権利。 2. 自分が従事する仕事を選ぶことができる職業選択の自由や、財産を自由に使用できる財産権。 3. 国に対して教育環境の整備を求める学習権や、義務教育を無償で受けることができる権利。 4. 不当な解雇を防ぐための労働三権や、最低限度の生活を営むための生存権。